

Title	財政理論の発足：財政学の理論的課題続稿
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.12 (1940. 12) ,p.2219(1)- 2242(24)
JaLC DOI	10.14991/001.19401201-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

如何にして學ぶべきか

慶大教授
經濟學博士

加田哲二著

大學卒業後までの學習法を科學的に而も明快に示した嚆矢と名聲噴々たる書一面、體験を包まず打開けた學的自叙傳だとも見られる著者の一千冊に上る參考文献の舉示は後進學徒に對する心からの贈物

四六判 三九〇頁
定價 一圓五〇錢

送料 一五錢

慶應出版社

東京市芝區三田慶大正門際

電話三田二七九一
番
東京一五八一八〇番

著者會推薦

宮下正美著

◇四六判三〇〇頁◇ 定價一圓八〇錢 ◇送料一五錢

兒童讀物の選び方

附良書百選

愛兒の教養に關心を持たれる世の御兩親達から心丈夫な案内書として、又、多數初等教育家方から小學校圖書室整備の絶好の指針として好評の著者會推薦書

吉田小五郎著

◇四六判三三三頁◇ 定價二圓 ◇送料一五錢

東西ものがたり

史學者としての著者が專攻せる西歐文物流入史話を、初等教育者の立場より少年少女の爲に話し上手に纏めたるもの。平明達意なる文中詩味たゞよふ好讀物

大多和顯著

◇四六判三五六頁◇ 定價二圓二〇錢 ◇送料一五錢

新刊 育兒相談 母の讀本

生れてから育兒法を考へたのではもう手遅れだと教育家の立場で書かれた最新の育兒讀本お母様の朝晩十五分間の讀書が人も羨む知性的健康兒に育て上よう

三田學會雜誌

第三十四卷

第十二號

財政理論の發足

——財政學の理論的課題續稿——

第一節 財政學の社會理論的擴充

財政學が新たな構想を要求せられるに至つたことは周く人の認めるところである。かゝる要求を生む直接の原因は何であるか。それは一言を以て蔽へば、財政が國民經濟及び國民生活に對して持つところの比重の増大である。この點は既に十九世紀末葉において學者の注目を惹いてゐた。しかしその觀點は極めて孤立的であつて、その現象は唯だ「經費膨脹の原則」(Gesetz der wachsenden Ausdehnung des Staatsbedarf. La loi de l'accroissement continu

財政理論の發足

1 (二二一九)

永田清

des depences publiques)といふ言葉で呼ばれ、財政事實の分野における近代の特徴を示すにすぎなかつた。例へばワグナーは先づ「國家行爲擴大の原則」を次の如く説いた。「歴史的にみても統計的にみても、公的活動若しくは國家活動は國民經濟及び文化の發展に伴つて明らかに擴大する傾向がある。この擴大は極めて原則的であり、且つ明瞭にその内的原因及び條件に還元せられるので、これを一個の法則といふことが出来る」(註一)と。而してかゝる國家行爲の擴大は必然的に國家經費の膨脹に導いてゆく。言ふ——「種々なる國、種々なる時代の包括的比較は、吾々の問題とする進歩的國民に於いては、中央並びに地方兩政府の活動が規則的に増大することを示してゐる。かかる増大は外延的であり、また内包的である。即ち中央及び地方政府は絶えず新しい機能を企てると同時に、又新舊兩機能を一層有効に一層完全に遂行する。かくて國民の經濟的要求は、更に廣汎に更に満足に、中央及び地方政府によつて充足せられる。この明確な證明は中央及び地方政治單位における需要増加を示す統計に於いて見出されるのである」(註二)と。

かやうにしてワグナーは財政事實の特徴を明らかにし、それとの關聯において「社會國家」の生長を説いた。その結果は既に前稿において述べたやうに、分配的正義を確立するための社會政策的財政學の成立となつたのである。しかし經費膨脹の原則は確かに新しき財政事實の闡明ではあつたが、これを單に孤立的に取扱つた點において、財政學の理論的發足となることが出来なかつた。それは謂はゞ經費膨脹といふ財政事實の定式化に外ならなかつた。その後の財政學者、例へばルロア・ポーリュー、バステール、アダムス、エーベルヒ等の解明もその範圍を出でない點に

おいて何等新たな見地を開くことが出来なかつた。

ミッチの如きは十九世紀より二十世紀初頭に亙る豊富な統計資料を以てこの現象を明らかにしたが、その原因として規定したものが、(一)軍事費の増加、(二)公共事業の擴大、(三)公債の増加、(四)あらゆる形態における社會施設の發展、(五)公生活に對する民衆階級の絶えず増大する参加(註三)といふが如き表面的事實に止まつた點は、折角經濟膨脹の傾向を捉へてゐながら、その裡に含まれる根本問題を理論的に成熟せしめ得なかつたことを明らかにしてゐる。またドニスは、財政を社會機構と關聯せしめる必要を最も早く説いたにも拘らず、經費の膨脹をたゞ單に財政事實として分析し、その直接原因を(一)物價の上昇、(二)軍事費の増大、(三)國家機能の内的擴充、(四)公企業の擴大(註四)といふが如き事實に限定した點は、その本來の主張と反して、財政の擔ふ歴史的課題を一步も前進せしめてゐないのである。

經費膨脹の原則を以て示された財政比重の増大はこれを財政の裡において見出される特徴として規定さるべきものではなくて、この事實を通じて示される財政と社會機構、國民經濟との關聯に想到せしむべき問題であつた。かかる新たな觀點においてみると、この比重の増大は一國經濟の構成に強く作用し、また國民生活一般に深く關聯する事實と看做される。この事實を總じて財政の統制的組織といふ。

(註一) Ad. Wagner, Staat, (H. St. W.) S. 734.

(註二) Ders., Grundlegung, III. Auf., I. T., S. 893.

(註三) F. Nitti, Principes de science des finances, T. I, p. 79-81.

(註四) H. Denis, L'impôt, p. 11-13.

會て財政學が専ら科學的自己決定性の確立に集注し、而して限定せられた領域における體系の整序を成就したのは、學理發展の過程としては確かに學問上の價值はあつた。この過程を経て、財政學は學問的自己完了性をみたすことが出来たのである。しかしこの自己完了性は事實がもつところの流動性、換言すれば歴史的現實としての發展性を貫くものではなかつた。一見財政學は極めて整然たる内容と體系とを完備したものの如くであつた。しかもその内容と體系とは、一定の財政事實を前提とした。謂はゞ財政事實の孤立的固定の上に、體系の整序は達せられたのである。

けれども歴史的發展は從來の如き財政の孤立的固定よりの解放を要求した。財政をたゞ財政制度の範圍内において狭く考察する方法は一擲さるべき必要をみた。即ち資本主義の高度化を通じて、財政の社會經濟的意義は強化された。しかも從來の財政學體系を以てしては、この強化を十分に攝取することが出来なくなつた。この點において、狹義の財政學はその致命的な欠陥を露呈した。勿論財政學は常に現實の素材を攝取しようと力めて來た。しかしその方法が財政制度の解明、財政技術、財政政策に集注したため、この努力は十分に結實することが出来なかつた。この場合、理論的旋回の基軸は實に財政における社會經濟的意義の反省におかるべきであつた。財政學がこの基軸を見失ひ、財政現象の社會經濟的意義を没却したとき、財政學の技術論への轉入、財政現象の

制度的説明への不徹底が現はれた。かくして體系の形式的整序は決して財政學を社會科學として完成せしめる所以とはならなくなつた。財政學は却つてその體系の完備と共に理論の貧困に面したのである。何故ならば、財政學の獨立性が確認されるに従ひ、またその自己決定性が嚴密となるに伴つて、一般社會經濟機構と財政との連繫は切斷され、そのため論構の根幹をなすべき社會經濟の諸概念は、例へばゴールドシャイドのいふやうに、現實を離れた擬制となつたからである。しかもこの擬制を恰も躍動せる現實であるかの如くに見做したところに、財政學の理論的發展は停止した。

一般に財政社會學と稱せられるものは、財政を國家經濟の簿記的説明として孤立的に取扱ふことを拒否し、之を社會機構との關聯において理解すべきであるとする。この立場からすれば、財政の包括する領域はひろく社會經濟の問題に及ばざるを得ない。即ち財政と社會組織との内的關聯を理論的に解明することによつて、財政の現實的理解を廣汎な社會機構から構築しようとするのである。「財政社會學は一般に社會學における鍵關である」(ゴールドシャイド)といひ、また「財政理論の意義は、この理論それ自體が政治的要素の構造を解決するために最も適當な進路を明らかにすることである」(ズルタン)と稱し、尙ほ「吾々は財政學研究の終りに立つてゐるのではなくて、そのはじめに立つてゐる」と説くのは、すべて社會機構との關聯において、新しき財政學を樹立せんとする財政社會學の基本的課題である。かくて財政社會學は財政理論の發足點となつた。

さてかゝる傾向が近時頗りに強くなつて來たことについては十分に注目されねばならぬ。翻つて思ふに、財政現

象を社會機構との關係においてみるといふのは極めて當然の事柄である。しかもこの當然の事柄が事新しく論ぜられるに至つたのは、從來の財政學が専ら學問的獨立性に進んで、遂に現實的把握から遠ざかつたためである。さうしてこの孤立性についての反省が湧いたとき、財政理論の發足は社會機構との關係において現はれた。

然らばかゝる理論的發足の誘引となつたものは何であるか。それは直接には第一次歐洲大戰直後の「租稅國家の危機」であつた。更に最近においては、既に説いた如く、國民經濟における財政比重の増大であり、財政事實の統制的組織への變化である。即ち近時における財政現象は從來のそれと其の地位を異にして來た。吾々は従前の財政理解によつては現實の財政を解明し得なくなつた。かゝる財政の意義の變化はそれ自體新しい財政理論を要求する。現實の經濟生活における國家と財政の地位とは、以前と甚だしく相異して來た。國民經濟生活における財政の猛烈なる前進、國家と經濟との緊密なる結合は、財政に對する新たな興味を喚び起す主要な原因である。今日、財政の運用が一國の運命を左右する程に一般化されたことは、明らかに財政のもつ意義の變化であつて、この變化の上に新たな財政理論の發足が行はれつゝある。

財政社會學はかゝる理論の再建のための一翼として現はれた。一般に財政社會學は次の如き確信の上に築かれたものである。——「現實生活の認識を目的とするところの財政學は、國家の經濟を遊離することなく、あるときの全社會的及び經濟的機構との關係においてこれを取り扱ふ場合にのみその目的を達することが出来る」(イエヒト)と。この社會關係への注視といふ一點に至つては、吾々が財政社會學者に與みすると否とを問はず必要であらう。

寧ろかゝる關係は財政が一つの社會經濟的事實である以上、必然的なものであつて、財政學の理論構成の發足點となる點においては何等の異論もない。しかし財政學の理論的課題は財政社會學によつて總べて解明されるものとは考へられな。

素々財政社會學は財政學の理論上の稀薄を充たすことから出發した。さうして財政と國家・勢力・支配・階級關係との間に生成する様々の關係を示すことによつて、財政學の理論的再建を可能なるものとした。この發足は今日一般に認められてゐるやうに、確かに鬭争的であり革命的であつた。しかしこの理論が社會關係のみを問題とし、しかも多く政治的關係に集注したことは、この理論に政治社會學的色彩を濃厚ならしめてゐる。(ゴールドシャイドの財政社會學をみよ)。

更にゴールドシャイド以後の財政社會學の展開は「事象それ自體」への接近を説く現象學に方法論上の基礎を求め(イエヒト)、また知識社會學に基く構造分析によつてその政治的契機を解明しようとする方向に進んでゐる(ズルタン)。換言すれば財政社會學の一つの方向は、事象そのものへの箴言に基いて財政の本質と形態とを明らかにし、も一つの方向は國家と經濟との統合による政治的勢力の分析によつて、財政學の新たな基礎づけを達成しようとする。しかし前者は現象學的方法を適用することの危険と困難とに低價し、後者は政治的把持者の構成意志の問題と現實財政上の問題との内的關係を明らかにしてゐない。

近時の財政社會學によつて、財政學における社會關係の事實が明らかにせられたことは注目さるべきである。財

政は本來政治關係を通じて現はれる經濟現象であるから、まづその一つの方向として、政治關係の究明を通じて理論的發展を遂げることは否定出來ない。この點において、財政社會學は財政學の理論的發足と見做されてよいのである。しかし財政學の理論的再建は政治社會關係のみの解明では十分でない。この場合更に重要な點は、かゝる社會關係に投影される政治上の問題を、經濟社會の裡において捉へることである。即ち財政はその特殊の對象の裡に經濟の問題を内在せしめることが前提とされ、而してかゝる經濟の本質と意義とが解明されなければ、縱令財政社會學的方向が如何に進められても、依然として政治體の經濟といふ遊離的存在から脱却することが出來ない。かくて財政はあくまでも國民經濟の內生的問題と解さるべきであり、この組織の裡において財政の場所が発見されるとき、財政學の理論的發足はまた新たな分野を拓いてゆくのである。

二

財政を國民經濟の基底においてみる努力は二つの段階をとつて現はれてゐる。その第一段階は廣義の國民經濟を財政と市場經濟との二組織の結合とし、その各々の地位を明らかにすることから出發する。而してその第二の段階はこの二つの組織が如何に交錯するかを國民經濟の總體過程において究明するといふ方向をとつてゐる。私はこの經路を追求しながら、その歸着するところが何處であるかを示さう。

經濟組織の類型を説いた者に既にワグナー、シェフレ等がある。しかしかゝる類型の近代的思考は左の學者によつて闡明された。

先づマルギット・カッセルは自由意志的に行はれる交換經濟に對立するものとして、權力體によつて行はれる共同經濟を規定する。即ち市場經濟の外に、強制經濟といふ特殊の經濟組織を認める。かくの如く權力體によつて規制せられる經濟の原理は「共同經濟」と稱ばれる。この共同經濟の原理は、社會的な經濟を繞つて規定せられるものである。かくて強制經濟においては、費用原則は作用しない。この場合作用するものは共同經濟の原理である。この原理によつて、欲望充足のための費用は社會的に調達せられる。而して費用原則と無償原則においては、相異なる經濟原則が考へられる。この相異なる經濟原則は同じ經濟行爲における異なる動機から與へられるものである。即ち欲望充足といふ點においては双方共に同じ經濟行爲であるが、交換經濟においては、與へられたる手段を以て可及的大なる利用効果をあげんとする原則が作用し、共同經濟においては、與へられたる社會的目的によつてこの行爲を規定する原則が作用するのである。さて何故にかゝる共同經濟の必要が生ずるかといふに、それは財の受動的消費(集合性)及びその不可分性のために、普通の價格構成だけでは果し得ない經濟の領域があるからである。受動的消費とは價格構成には這入らないが、共同欲望の充足から除外され得ない消費を意味する。即ち一般價格構成を通ずる消費ではなく、共同欲望の充足といふ點で消費行爲が行はれる場合を意味する。かゝる受動的消費は全く財貨の集合性の故に生ずるものである。さらに共同財の不可分性は自ら強制經濟組織を必要とする。かくの如き分野がある以上、國民經濟の生産・消費は共同經濟と市場經濟との二組織によつて行はれるといふのである(註一)。

ガルハルト・コルムも亦、公共經濟と市場經濟とを並列的關係にある經濟組織として述べてゐる。彼れによれば、

經濟組織は經濟構成を意味する。かゝる構成は理論的には組織の一般形式として考察せられるが、現實には部分類型として現はれる。國家は一個の固有なる經濟組織の把持者であり、また支配權力及び給付組織の把持者である。この組織は私經濟と對立する社會構成であり、その本質は公共經濟的組織原理といふ特殊性によつて基礎づけられてゐる。かくて公共經濟と私經濟との相異はその目的構成にある。換言すれば、その本質的なる相異は公的行爲を確立する目的にある。即ち市場經濟は價格の機構を通じて自由意志的に生ずるが、公共經濟は有機的決定に基いて成立する。それ故、コルムは國家經濟の特質を強制に結びつく行爲の組織性に認めてゐる。従つて彼れはかゝる經濟様式を強制經濟といふよりも、組織體經濟といふ方が適當であると述べてゐる。かやうに彼れは公共經濟の基準は之を行爲の組織的決定の裡に認めねばならぬと信ずる。而してかゝる組織體の經濟は、市場經濟と共に、資本主義經濟の總體過程に關聯する。故にこの經濟は資本主義經濟に對立する意味の共同經濟ではなくて、寧ろ資本主義經濟から派生し、これに従屬するものである。即ち公共經濟と市場經濟との二組織が相交錯して資本主義的總體經濟を構成するといふ。

又彼れはこの二つの組織について次の如く説いてゐる。——現代の經濟組織は互に相交錯する二つの領域より成る。即ち私經濟的領域と公共經濟的領域とである。生産及び給付は經濟組織の私的部分においては企業によつて遂行され、公共的部分においては行政官廳及び公共機關によつて行はれる。公共經濟的領域は權力を基礎とし、また必要に應じて強制に頼るに反し、私經濟的關係は契約に基いてゐる。企業にあつては、生産は利潤追求の動機によつて刺戟され、市場の諸條件によつて指導される。公共經濟部分においては、給付は國家或は自治體の責任ある諸機關によつて行はれる。この政治的或は行政的給付は經費の充用を必要とし、これが各種の公共的活動の目的を承認し又制限する。私經濟的活動は専ら市場經濟機構によつて指導され、公共經濟的活動は豫算の方法によつて規制されてゐる。かくて以上の經濟組織即ち公共經濟と市場經濟とは相交錯して一般經濟組織を構成するといふのである(註二)。

更にリッチュルは共同經濟としての國家經濟と資本主義的市場經濟とを區別して次の如く説いてゐる。

第一に共同經濟と資本主義的市場經濟とは社會の構成において異つてゐる。即ち自由市場經濟は個々の經濟學が機械的に結合する交換社會を基礎とする。然るに公共經濟の主體は共同社會たる國家である。國家經濟の主體は國民共同體、共同社會であるといふのである。

第二に充足する欲望の種類が異なる。國家經濟は共同欲望の充足に役立つ。かゝる共同社會の欲望は國家の現存と共に與へられる共同社會の維持發展の目的によつて客觀的に成立する。尤も共同社會は全體の厚生を主眼とするから、社會的に重要な個々の欲望の充足を扶ける。しかし欲望の形態如何を問はず、國家經濟は本質的に共同社會欲望の充足に基いて成立する。然るに個別經濟は個人的欲望の充足に役立つものとして規定せられる。

第三に兩者は志向の點において異なる。自由市場經濟においては個人の經濟的營利が行はれる。然るに國家經濟においては共同志向が作用する。一般に國家が強制力に基いて行はれるといふのは、かゝる共同志向の具有によるとこ

るである。即ち國家經濟はかやうな共同志向の完成に役立つが故に、各個人は共同志向を有するものとして行動することを強制せられるのである。

第四に經濟の指導原理が異つてゐる。自由市場經濟に於いては、經濟の働因は營利におかれてゐる。然るに國家經濟は本來消費經濟であり、従つて需要充足の原因をその指導原理とする。

第五に兩者は經濟の機構を異にする。先づ所有の組織として、市場經濟は私有組織であるが、共同經濟は共有組織をとる。次に内的組織からみれば、市場經濟は一つの經濟結合であつて、分散的に組織されてゐる。この經濟結合は互に他を補ふための相互作用關係より成り立つ。然るに國家經濟は統一的組織によつて導かれ、集中的に組織された單一經濟である。即ち國家經濟はその機構及び意志構成からみて作用結合ではなく、目的結合である。さらに自由市場經濟における經濟結合は自由分業に基いてゐる。これ反し國家經濟においては支配的分業が行はれる。これを組成問題と結びつけて考へれば、市場經濟における自由分業は作用結合を表はし、國家經濟における支配的分業は目的結合を示す。尙ほ分散的に組織せられたる經濟結合としての自由市場經濟は無計畫的競争經濟である。然るに集中的に組織せられたる單一經濟としての國家經濟は一つの計畫經濟である(註三)。

以上の所論は財政と市場經濟との類型的説明であるが、その意味するところは兩者の經濟組織としての特徴を捉へる點にある。而して斯る組織論は財政と市場經濟との結合によつて國民經濟が成立するとみた點において、財政を國民經濟の一翼とするための極めて初歩的な努力であつた。従つてこの問題は更に展開さるべき必要をみた。さ

うしてその次の段階は財政を國民經濟の總體過程の裡において規定しようとする方向に進む。

財政と經濟過程との關係を最も單純に説明するものとしてレフケがある。彼れによれば、國家の需要を充足する手段の生成が最も重要な問題である。この問題に答へるために、吾々は先づ經濟的總體過程を明らかにしなければならぬ。この過程は財貨の側面と貨幣の側面とから考へられる。第一に財貨の側からみれば、公共需要の充足に必要な有らゆる種類の手段は財貨及び行爲の形態で調達せらる。一定期間に生産された總額は社會的總生産物であり、これが消費・再生産・蓄積・集合需要に配分される。第二に貨幣の側からみれば、かゝる社會的總生産物は社會の總所得として現はれ、この所得は價格構成の過程を通じて生産参加者の全體に配分される。しかし總所得は同時に總需要に外ならぬものであつて、これを通じて社會的生産物は消費・再生産・蓄積・集合需要の諸需要形態に配分されると同時に、更に連續的生產に使用されるのである。然らば國家は如何なる方法でこの過程に結びつき、如何にして社會的生産物の一部を集合需要の充足のために收得するであらうか。

第一に國家は自己の營利企業によつて自ら社會的生産物の生産に關與し、それによつて市場における價格構成に携るのである。こゝに經濟過程の領域内における國家の自己収入がある。かゝる収入は國家の本源的収入と稱ばれる。蓋しそれは一般的所得構成の過程から直接に生ずるものだからである。

第二に國家は必要なる収入を個々の經濟單位によつて既に構成せられたる収入から獲得する。かゝる収入は前述の本源的収入に對して國家の派生的収入と謂はれる。この派生的収入は次の如き諸種の形態で取得される。先づ強

制的に公(租税・手数料・特別課徴)の形で得られる。次に返済の義務なき贈與・寄附及び支拂義務のある公債による収入がある。更にインフレーション収入を數へることが出来る。これは社會的生産物を入手するための購買力の自己創出を意味する(註四)。

かやうにして、レプケは社會的生産物が國民經濟の過程を通じて財政と私經濟とに配分せられる様相を説いてゐる。尙ほコルムによる公共經濟と私經濟との類別については既に述べたところであるが、彼れはこの點を更に發展せしめて、兩者の關係を明らかにしようとしてゐる。彼れによれば、現代經濟生活における最も重要な社會構成體は一方において「家計」であり、他方において「企業」である。而して國家の重要な經濟的作用は、(1)支配權力の把持者としての國家と、(2)給付組織の把持者としての國家とに分たれる。この二つは互に極めて密接に結びついてゐる。この支配權力の把持者としての國家は國民の行爲に對して一定の規範を命ずる。然るにこの國家の支配權力が存在するといふ事實は既に何等かの公的給付組織を前提とする。何故ならば、規範及び規準の制定は既に行政給付を必要とするからである。この國家の給付組織、その基本構造において種々なる形態があり、また歴史的にも様々な推移を経てゐる。即ち絶對王制の時代には、國家の給付組織は大體王侯の宮廷國家に一致した。従つてこの場合國家の給付組織はこれを國家家計と稱してよい。然るに現代においては國家主權者若しくは國家代表者の家計と國家給付組織との間には何等の關係もないのである。

さてこの給付組織としての公經濟と市場經濟との區別は如何。コルムはこの點について、何が相異するかといふことではなくて、如何に相異するかが説かれねばならぬと言つてゐる。即ち組織自體に相異があるのではなくて、組織の方法が異つてゐるのである。然らば兩者間に如何なる方法の相異があるか。——彼れによれば、市場經濟組織(企業)は個人の所得使用により、また總所得の高さ及びその配分により、同様に現存の評價組織により決定せられるところの需要に應じて生産する。然るに國家の給付組織は審議機關によつて決定せられる。従つて經濟行爲の内容は私經濟にあつては全く自由意志的であり、國家においては審議機關の議決に基く。これが私的市場經濟と公的強制經濟又は組織體經濟との基本的なる相異である。

しかし市場經濟と公共經濟とは、その組織の方法は異つてゐるとはいへ、同時に兩者相互に結びついて一つの全體性を構成する。先づこの兩組織の任務とする領域は緊密なる作用關聯に織り込まれてゐる。公的給付なくしては市場經濟の流通は考へられないし、また公的活動は市場經濟を前提とする。次に公的給付も私經濟も共に所得使用に基いてゐる。總所得は人的及び物的生産力によつて決定されるが、この生産力は兩組織に基いて行はれる。即ち兩組織はこの生産力の共通の基礎となるものである。尙ほ市場經濟も財政も共に國民の全體的需要組織に外ならぬ點において、兩者の密接なる相關性が示される。

かゝる相關性を一層適確に示すために、コルムは國家經濟の活動領域を市場經濟との關聯において示してゐる。第一は國家はその存在自體のために遂行されねばならず、また他の總べての國家行爲の前提とする任務をもつ。この任務は國家の現存によつて生ずる機能の遂行であつて、この場合先づ問題となるのは、國家意志構成及び内的外

的な権力の確實性である。

第二は市場經濟の流通の條件たる國家の任務であつて、謂はゞ市場經濟に對する生産要因となる。かゝる生産要因としての國家給付は二つに分れる。一つは一般的國家給付であつて、其は私有財産の保護、一般法規の保證、貨幣制度の秩序維持、國家政策による販路の開拓といふが如き一般的利益となるべき國家任務である。他は特別處置であつて、一定の企業家達に役立つ如き國家給付である。

第三は市場經濟と並んで、若しくは市場經濟の補充として、種々なる文化施設を行ふべき國家の任務である。例へば國民教育、國民衛生、公共娛樂、公設住宅等の文化施設を行ふための國家の職能である。

第四は市場經濟に對して干渉する國家の任務である。國家は市場經濟に對する條件を作り出すものであるから、其は市場經濟を促進し又は統制することが出来る。促進的干渉については、先づ國家の干渉には、市場經濟の自働的流通に適應し、無意識的な經濟過程を意識的に促進せんとする干渉がある。次に生産流通を促進する手段がある。これは生産基礎の維持に役立つ。促進的干渉は市場經濟を補充するが、統制的干渉は市場經濟の機構を變化せしめる。即ち後者にあつては、市場經濟的法則によつて變ずる配分と價格構成とに關與して、その作用を調節統制するのである(註五)。

かやうに財政と市場經濟との關聯を社會的生産物の配分について國民經濟の總體過程から説かうとする努力はブツライデラーによつても試みられてゐる(註六)。しかし吾々はいまさうした説明に深く入り込む必要はないであらう。だゞこの種の努力を通じて、財政を國民經濟の基底に引戻さうとする努力の行はれたことを識ればよいのである。かくして財政は從來の孤立的關係より離れて、國民經濟の内部關係の裡で説明せられる機縁をもつた。しかしかかる段階を通じては、財政と市場經濟との所得をめぐる配分關係が明らかにされたのであつて、更にこの配分關係による國民經濟の動態的過程は明らかにされてゐない。かゝる解明なくしては、財政を國民經濟の内の作用と見做すことが出来ず、従つて財政の統制的組織としての現實的基礎づけは完了してゐない。寧ろこの場合の目標は、國民經濟の總體過程の裡で財政と市場經濟とが如何なる分野をまもつてゐるかといふ點にあるのでなくて、この兩者の交錯を通じて國民經濟の循環過程乃至はその波動が如何なる變化を遂げてゆくかを解明することにあらねばならぬ。この點で財政學を國民經濟的に基礎づけるための理論的展開は更に進むべき必要をみせてゐる。私はその必要を財政事實の變質過程を通じて明らかにしようと思ふ。その事實といふのは今次の世界恐慌後に現はれた労働調達策である。

(註一) Margit Cassel, Die Gemeinwirtschaft, 1928.

(註二) G. Colm, Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, 1927. Ders., Theory of public expenditure, 1936.

(註三) H. Ritschl, Gemeinwirtschaft und Kapitalistische Marktwirtschaft, 1931.

(註四) W. Röpke, Finanzwissenschaft, 1929.

(註五) G. Colm, Ebenda.

(註六) O. Pfeiderer, Die Staatswirtschaft und Sozialprodukt, 1930.

第二節 勞働調達策によつて示されたる「配置」

勞働調達策が財政支出による勞働力配置として理解すべき必要は前稿において述べたところであるが、かゝる理解に至るまでの段階として尙ほ吾々はいくつかの關門を通過しなければならぬ。即ち財政が直接に配置と結びつくべき必要は段階を逐つて次第に成熟したのである。私は特にこの必要の迫り來つた所以を次の所論によつて段階的に規定してゆかう。

先づこの解釋は國家經費の増大についての認定といふ形で示された。例へば一九三三年の國際聯盟の報告書にふ。——最近國家の目的のために徴收される國民所得の百分率が著しく増加したことは明らかである。かゝる増加の反面には、明らかに個人の消費及び産業資本の供給にあてらるべき資源の大なる減退が現はれる。若し不況以前における政府の収入が總國民所得の五分の一であり、而してその後政府の収入が不變であるにも拘らず、國民所得が約四〇パーセント減少するとすれば、今や政府の収入は總國民所得の殆ど三三パーセントを表はすであらう。従つて私人の手中に残存する分前は二分の一に減少する。消費の標準を引下げることが困難であるから、大部分の縮少は新資本の供給にあてらるべき額に集中された。この財政上の逼迫が現在不況における有力なるデフレーション要因であつたのである。加之一方私的投資家はその資本使用において見出す困難と、他方政府の資本使用の必要とから、資本供給の方法において極めて重要な變化が生ずるやうに思はれる。多數諸國において長期失業の救濟手

段として、また一般に施回デフレーションからの離脱手段として、政府の負債増加によつて支給される基金から必ず得られる。従つてかゝる場合においては、投資の方向と支配とは私人の創意から國家の創意へ移る傾向がある(註1)。

かゝる事實の認定と共に、更にその合理性、特に社會費の必要を説いたものにコルウィン委員會報告書及びビルフォア委員會報告書等がある。即ち社會保險を含む社會費の膨脹について次の如き見解が述べられてゐるのは注目すべきである。——假令社會的經費のために要する租税が生産を阻害すること明らかなる場合にあつても、尙ほこの種の經費は社會一般の利益といふ理由によつて正當であると思はれる。多くの社會的目的のためには政府による賢明なる集合的經費はこれを個人に委せる場合よりも明らかに經濟的であるからである。勿論無差別に社會的經費自體を可とし、また否とする傾向があるが、その社會的利益は經驗の證明するところによらなければ比較判定は困難である。しかし英國における富の分配が極めて不平等であること及び社會的經費は人道・社會正義の問題としても極めて必要あり、また或程度までは産業能率増進のためにも必須であることは十分明白である(註2)。最も重要な考慮事項は社會事業の直接貨幣失費にはなくて、産業能率に對するその効果である。現在英國はこの問題について特異の地位を占めてゐる。吾々の知る限り、他の大商業國にして勞働者の生活程度を擁護し、生活及び産業の諸多の危険の結果より保護するために同額に近い程の經費を有する國はない。社會保險・救貧法・救濟事業・養老年金・勞働者賠償の歳出概算、一億八千萬磅内外であり、この總額のうち國家・地方公共基金の總負擔額は略々その半に上

る。その主要の效果は産業階級の人々の幸福を著しく増進することであり、その種の改善は個人の努力によつて夥しく巨額を以てしなければ到底達成せられないことである。かくて安心を與へ困窮を救済することは最高の價值ある國民的財産であるが、そのことは英國の賃銀及び労働條件と他國に行はれるものとの比較をする場合に往々にして閑却されてゐる。戦争直後の數年間、前述の社會事業の存在は國家を最悪の不安状態より救つたものと述べられたが、吾々も亦さう信じ得るところであり、常にそれ等の影響は産業的安定を進め、不安を減少せしめる傾きあることは明らかである(註三)。

かくの如く、社會費そのものが社會の安定といふ意味において合理化されると共に、産業能率の増進といふ經濟的意義によつて認められたことは、財政支出をして國民經濟の內生的發展の要素たらしめる理解に基くものと言つてよ。

二

更に國家支出は直接には不況克服として登場したが、その目的とするところが國民經濟の波動と關聯して生産力要素の配置たる役割を演ずることはいよいよ適確に示されるやうになつた。例へば英國王立國際問題研究所の發表した報告書には次の如く記されてゐる。

第一次大戰前からさへ、政府財政は國務の上で重要なものになる傾向があつた。物質的福祉が増進すると共に、公共事業は國民生活上重大な役割を演ずるやうになつて來た。大戰の殘した結果は巨大なる債務であつて、その處理が政策の變更を行ふ機會を與へた。そこで經濟的活動は一般に益々政府の政策に依存するやうになり、英國において或程度さうであるが、他の國々においては尙更この傾向が著しくなつた。政府は自己の計算で行ふ大規模の投資家であるし、また普通の會社では次期の貸借對照表に専心しなければならぬので、數年にわたつての前途の見込みをたてることの出來ぬときでも、政府は遠大な考へ方をすることが出来る。また他の借手が信用されないときでも、政府は不況中極めて低金利を以て借入れることも出來れば、又復興への道を拓く上において少くとも或程度役立つことも出来る。以上の如き考察は政府が自己の計算を以て擴張論者的な投資政策によつて擴張論的な金融政策を強化するために全力をつくす義務のあることを指摘するのである。

公共事業は公共團體の利益のために行はれる資本的性質の事業と考へられねばならぬが、この問題は近年益々注意を惹いてゐる。英國の地方當局者及びその他の公共團體は既に一九二九年以前の數年間において、この種の事業を相當多く實行してゐたし、大陸諸國においても略々同様であつた。しかし不況の勃發以來、多くの國々はその公共事業計畫を著しく擴張したのである。資本的事業について重要な事柄は、その建設費が短期間に撒かれるのに、その費用の回収には多年を要するといふことである。公共事業はまた通貨膨脹の有効な一形態である。蓋し膨脹についての消極的な性質ばかりでなく、積極的な性質をも有してゐるのである。即ち公共土木事業は國民の財産を増加し、恐らくある程度の納稅力をも増加し、しかも普通所得の不足は起らない。公共事業は私人の投資が減少した烈しい不況期にはその代用物となることが出来る。公共事業の問題は、今日では經濟生活が甚だ複雑なため、單に

忘れられてゐるか、或は見落されてゐる常識的な事實——即ち遊んでゐる貯蓄は働かずにゐる労働と同様に、いつまでもそのままに維持し得ないといふ事實——に基いてゐるのである。而してこの兩方は共に使用されねばならぬもので、然らざるときは取り返しのつかぬ程に無駄になるに相違ない。そこで理論上必要な公共事業に専ら従事すること——公共的資本財の膨脹——は遊資と働かずにゐる労働との存在する不況期には承認されると見做し得るものである(註四)。

かくて公共事業を通じて支出される財政が經濟の波動に積極的作用する事實は明らかに意識されるに至つた。しかもこの支出が労働調達策として大規模に行はれるに至つた事實はその景氣政策としての労働配置の意味を極めて明確にしてゐる。勿論労働調達策が失業労働の救済を直接目標したことは確かである。けれども景氣政策としての労働調達策はたゞ單にかゝる救済に終るものではない。若しさうだとするならば、曾てみた救貧政策とその本質において何等變るところがないと謂はねばならぬ。これに反し、労働調達策が失業の救済といふ事實を越えて、景氣政策としての意義を獲得した點に注目さるべきである。即ちこの點において労働調達策は生産力の要因に觸れ、労働力の配置乃至はその呼び覺しによつて、國民經濟の波動の內生的上昇作用を含むものと解される。

かゝる解釋は例へばゲーヤーの説明の裡からも看取せられる。彼れはアメリカにおける労働調達策の意義は次の如き段階をとつてゐるといふ。

一九二九年及びそれにつゞく恐慌の初期には、公共事業の擴大を主として事業沈滞を防ぐ手段と考へてゐた。こ

の考へは過剰投資の反動として沈滞が起つたのにも拘らず、出来るだけこれを促進することが望ましいといふ前提のもとにたてられたのである。これが公共事業の第一階梯であつた。

しかしこの考へは失業並に財政不足が極點に達するに従つて變つて來た。不況の深刻化と共に、公共事業の擴大は失業者に職を與へんとする動機によつて動かされることになつた。これが第二の階梯である。故にこの段階においては、老なる失業群の救済が中心であつて、公共事業を通じて一般事業活動に現はれる財政的・金融的・貨幣的影響には注意されなかつた。そのため政府の支出増大も金本位制によつて制限され、金本位制度を危くするまで政府の支出を増大するやうなことは行はれなかつた。

然るに第三の階梯に入ると、公共事業の問題は恐慌期における財政的・貨幣的政策の問題たる様相を具備して來た。そして公共需要は資本財生産を刺戟し、消費者購買力を増大することを目標とするやうになつた。かくて公共事業はいよいよ募る景氣の下降をとどめるための手段と考へられ、金本位維持か、その放棄によるリフレーション政策かの論議が交はされるやうになつた。

かくして第四の階梯において、公共事業はひろく財政政策の諸目的を達する手段と見做された。即ちリフレーション政策に入り、金本位を放棄しても、實際において消費者の購買力を増大し、更に重要なことは、生産財の需要を増す手段がこの政策を遂行する上に必要であると思はれた(註五)。

かくて労働調達策は「忘れられた人」を呼び覺すと同時に、それを通じて國民經濟の波動を上昇せしめるための最

も重要な役割を果たすこととなつた。かゝる國民經濟を基底とする労働力の配置として、労働振興策は現存財政並びに財貨循環の擴大を意味し、新たな連続的生産の作出を目的とするものである(註六)。

以上、私は財政學の理論的發足を財政社會學において見出し、しかも財政と社會關係との究明より進んで、更に之を國民經濟との内的關聯より追求すべき必要を説いた。その経路は労働調達策によつて理論的核心に到達したるもの如くである。即ち財政を配置とすべき根據は既に明白となつた。更にかゝる財政本質は戰時財政を通じて最も明白に露呈されるに至つた。かくて財政の理論的課題を果たすためには、つゞいて戰時財政に論及しなければならぬ。

(未完)

(註一) S. D. N. World Economic Survey, 1932-33.

(註二) Report of the Committee on National Debt and Taxation, 1927.

(註三) Final Report of the Committee on Industry and Trade,

(註四) The Future of Monetary Policy, 1935.

(註五) Gayer, Public works in prosperity and depression, 1935.

(註六) Schiller, Arbeitsbeschaffung und Finanzordnung in Deutschland, 1936.

經濟の政治化

——全體主義經濟政策の根本問題——

氣賀健三

- 一 序説 理論と政策
- 二 經濟の政治化と經濟學
- 三 個人主義と全體主義の對立
- 四 全體主義
- 五 公益と私益
- 六 經濟の倫理化
- 七 統一的統制經濟
- 八 經濟の國防的性質
- 九 經濟の指導

一 序説 理論と政策

社會科學としての理論經濟學が「存在」を研究する學問であつて、「當爲」を説くものでないことは近世經濟學の發

經濟の政治化